

# 2014（平成26）年7-9月期GDP速報（2次速報値）

## ～ ポイント解説 ～

平成26年12月8日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

### [1] GDP成長率

2014（平成26）年7-9月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質▲0.5%（年率▲1.9%）、名目▲0.9%（年率▲3.5%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から下方改定となった<sup>1</sup>。

### [2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要の寄与度は、公的固定資本形成、民間企業設備等が下方改定となったが、▲0.5%と1次速報値と同じ値になった。一方、外需の寄与度についても、0.1%と1次速報値と変わらなかった。

### [3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

#### （1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質0.4%増と1次速報値と同じ伸びとなった。

民間住宅については、実質▲6.8%と1次速報値（▲6.7%）から下方改定となった。民間住宅に係るデフレーターが基礎統計の確報化により上方改定されたことが主な要因である。

民間企業設備については、「法人企業統計」（7-9月期）等を反映した結果、実質▲0.4%と1次速報値（▲0.2%）から下方改定となった。「法人企業統計」によれば、金属製品製造業、情報通信機械器具製造業等の設備投資が前期比増加に寄与した一方、不動産業、電気業等の設備投資が前期比減少に寄与したとみられる。

---

<sup>1</sup> 1次速報値は実質▲0.4%（年率▲1.6%）、名目▲0.8%（年率▲3.0%）。なお、今回の2次速報値においては、2012年1-3月期以降について各種年次統計等を反映した年次改定（確報化）を併せて行っている。

民間在庫品増加のGDP寄与度については、実質▲0.6%と1次速報値と同じ値となった。「法人企業統計」(7-9月期)の反映により、仕掛品在庫が1次速報値よりも上方改定となった一方、「鉱工業指数」の確報化等により、製品在庫が1次速報値よりも下方改定となった。

## (2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質0.3%増と1次速報値と同じ伸びとなった。

公的固定資本形成については、実質1.4%増と1次速報値(2.2%増)から下方改定となった。

公的在庫品増加のGDP寄与度は、実質▲0.0%と1次速報値と同じとなった。

## (3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質1.3%増と1次速報値と同じ伸びとなった。財貨・サービスの輸入については、輸入デフレーターの上方向改定により、実質0.7%増と1次速報値(0.8%増)から下方改定となった。

## [4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で▲0.4%と1次速報値(▲0.3%)から下方改定となった。前年同期比についても、2.0%上昇と1次速報値(2.1%上昇)から下方改定となった。ともに、民間在庫品増加に係るデフレーターの下方向改定が主な要因である。

## [参考 1]

### [1] GNI（国民総所得）の動向

2014年7-9月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で▲0.5%（年率▲1.9%）と1次速報値（▲0.4%、年率▲1.6%）から下方改定となった。海外からの純所得と交易利得の寄与度は1次速報値から変わらず、実質GDPの下方改定に連動した改定となった<sup>2</sup>。名目GNI成長率についても、名目GDPの下方改定に伴い、季節調整済前期比で▲0.5%（年率▲1.8%）と1次速報値（▲0.3%、年率▲1.3%）から下方改定となった<sup>3</sup>。

### [2] 雇用者報酬の動向

2014年7-9月期の雇用者報酬は、「毎月勤労統計」（9月分）の確報化等を反映した結果、前年同期比で名目2.4%増、実質▲0.8%と1次速報値（名目2.6%増、実質▲0.6%）からそれぞれ下方改定となった<sup>4</sup>。

季節調整済前期比についても、名目0.7%増、実質0.6%増と1次速報値（名目0.8%増、実質0.7%増）からそれぞれ下方改定となった。

## [参考 2]

### 2013年度の改定

年次改定の結果、2013年度の実質GDP成長率は2.1%と速報値（2.2%）から下方改定となった。「工業統計」等の年次統計の反映や各種決算資料の取り込みなどにより、民間企業設備等が上方改定となったものの、公的固定資本形成、民間在庫品増加等が下方改定となった。名目GDPについても、2013年度は1.8%と速報値（1.9%）から下方改定となった。GDPデフレーターについては、2013年度は▲0.3%と速報値（▲0.4%）から上方改定となった。

実質GNI成長率についても、GDPの改定と同様の理由等により、2013年度は2.0%と速報値（2.2%）から下方改定となった。名目GNI成長率は2.3%と速報値（2.3%）と同じ伸び率となった。

なお、今回の2次速報値においては、2012年1-3月期以降について年次改定（確報化）を行った結果、2011年度、2012年度の計数が改定されている。

（以上）

<sup>2</sup> 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

<sup>3</sup> 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

<sup>4</sup> 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。